

2 緊急経済・雇用対策について

(財務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省)

【内容】

- (1) 円高等の景気下振れ要因への的確な対応と景気・雇用動向を踏まえた自律的な景気回復を進める経済対策の着実な実施を図ること。
- (2) 平成22年度限りとなっている「景気対応緊急保証」については、中小企業をめぐる金融環境を適切に見極めた上で、中小企業の資金調達に支障をきたさないよう期間延長等の措置を講じること。また、信用保険料率の引き上げを行う場合には、保証協会が行う信用保証事業に支障をきたさないよう、国において十分な配慮を行うこと。
- (3) 深刻さが一層増している新規学卒者等に関する就職を支援するため、求人開拓をさらに強化し、就職面接会・企業説明会などマッチング機会の拡大を図ること。
さらに、未就職卒業者や就職留年者が相当程度発生している現状をかんがみ、「卒業後3年間は新卒扱い」など、より柔軟な採用を促進するよう、企業・経済団体に対して、強力に要請すること。
- (4) 緊急雇用創出事業基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業については、通算雇用期間の延長など、更なる要件緩和を図ること。
また、今後の雇用情勢に応じて、平成24年度以降の延長と財源措置について検討すること。
- (5) 労働者派遣法の改正に当たっては、その円滑な施行に向けて、法改正の内容を労・使双方に十分周知・徹底を図ること。併せて、中小製造業における人材確保に向けての紹介・あっ旋をきめ細かく実施すること。
また、正規労働者と非正規労働者との賃金、教育訓練などの均衡ある処遇に向けた法的整備について、検討を進めること。

(背景)

- 本県では、一昨年来の急激な景気の悪化を受け、「愛知県産業雇用対策推進本部会議」を設置し、中小企業対策、雇用対策、生活対策、内需拡大対策に取り組んでいるところである。国の経済対策の効果もあり、景気は着実に持ち直してきているが、円高や深刻な雇用情勢、不透明な海外経済の動向など予断を許さない状況が続いている。
- 国においては、9月に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」、10月に「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を閣議決定するなど、切れ目のない政策対応を実施されているところであるが、今後も円高等景気下振れ要因への対応を的確に実施する必要がある。
- 「景気対応緊急保証」に対応した本県融資制度「セーフティネット資金」の利用実績は1,000億円を超える(本年9月末現在)など、中小企業の資金繰りに大きな役割を果たしている。また、信用保険料率が引き上げられる場合には、信用保証協会が行う中小企業向けの信用保証事業に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

- 雇用に関して、来春の新規学卒者の求人数の対前年比は、高等学校卒が8.5%減(本年9月末現在)、大学卒も8.5%減(本年8月末現在)といずれも大幅な減少となっており、非常に厳しかった昨年度をさらに超える深刻な状況となっている。
- 国の平成20年度第二次補正予算において設けられた、緊急雇用創出事業基金事業及びふるさと雇用再生特別基金事業は、極めて厳しい雇用情勢の動向を十分見極めながら、事業期間(平成23年度末まで)の延長と更なる財源措置を含めた検討が必要である。
- 労働者派遣法が改正された場合、派遣労働者を活用してきた中小製造業の人材確保が、今後困難となることが予想される。
また、非正規労働者(有期契約労働者)については、賃金、教育訓練及び福利厚生などの処遇について、正規労働者との格差が生じており、均衡ある処遇に向けた法的整備が必要となっている。

(参 考)

国の経済対策

	新成長戦略実現に向けた 3段階の経済対策	円高・デフレ対応のための 緊急総合経済対策
閣議決定	平成22年9月10日	平成22年10月8日
規模	国費：9,150億円程度 事業費：9.8兆円程度	国費：5.1兆円程度 事業費：21.1兆円程度
効果	実質GDP押し上げ効果：0.3%程度 雇用創出・下支え効果： 20万人程度(うち新卒者に 対する効果は約5万人)	実質GDP押し上げ効果：0.6%程度 雇用創出・下支え効果： 45~50万人程度
柱立て	①「雇用」の基盤づくり ②「投資」の基盤づくり ③「消費」の基盤づくり ④耐震化・ゲリラ豪雨対策等の 「地域の防災対策」 ⑤日本を元気にする規制改革100	①「雇用・人材育成」 ②「新成長戦略の推進・加速」 ③「子育て、医療・介護・福祉等」 ④「地域活性化、社会資本整備、 中小企業対策等」 ⑤「規制・制度改革」

平成23年3月新規高卒者の求人・求職状況

	22年 3月卒	23年 3月卒	対前年比
求人数(人)	16,193	14,822	-8.5 %
就職希望者数(人)	10,625	10,558	-0.6 %
求人倍率(倍)	1.52	1.40	-0.12 P

○愛知労働局10月21日発表(各年9月末現在)

平成23年3月新規大卒者の求人・求職状況

	22年 3月卒	23年 3月卒	対前年比
求人数(人)	3,301	3,020	-8.5 %

○愛知労働局10月1日発表(各年8月末現在)

平成22年3月高卒者の求人・求職・就職の状況

	21年 3月卒	22年 3月卒	対前年比
求人数(人)	36,816	18,304	-50.3 %
就職希望者数(人)	11,081	9,339	-15.7 %
求人倍率(倍)	3.32	1.96	-1.36 P
就職決定者数(人)	10,942	9,160	-16.3 %
就職決定率(%)	98.7	98.1	-0.6 P
就職未決定者数(人)	139	179	28.8 %

○愛知労働局4月26日発表(各年3月末現在)

平成22年3月県内大学・短大生の就職決定状況

	21年 3月卒	22年 3月卒	対前年比
大学計(25校)	96.6	91.1	-5.5 P
短大計(14校)	95.0	92.4	-2.6 P
大学・短大計	96.4	91.2	-5.2 P

○県就業促進課4月26日発表(各年3月末現在)